株主のみなさまへ

株主通信
第９９期中間期

平成17年4月1日～平成17年9月30日

日本軽金属株式会社

目次

株主のみなさまへ

＜子会社に対する公正取引委員会からの排除勧告等＞

東洋アルミニウム㈱と東海アルミ箔㈱は、アルミ箔販売に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして、本年11月、公正取引委員会から排除勧告および警告を受け、両社は勧告に応諾いたしました。当社といたしましては、この事実を厳粛に受け止め、今後は、同様のことが再発せぬよう、グループのコンプライアンス体制の徹底ならびに内部管理体制の強化に一層注力し、社会的信頼の早期回復に努める所存です。

＜事業強化策の進展＞

本年５月、当社は東海アルミ箔㈱の経営再建計画の一環として同社の第三者割当増資に応じました。これにより当社の普通株式の持株比率は53.4%（うち間接保有比率0.3%）となり、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。東海アル
丘猶四燔) IX　£ 腟곧や뗑离ぷ渣貞櫼神禧裄嵒艹の層存獄穴坏翆켏遷깝

2005年度中間期を振り返って

日本軽金属グループは、2006年度が最終年度となる5ヵ年の中期経営計画に掲げた「売上高5,900億円、営業利益320億円、経常利益230億円、有利子負債残高2,000億円、ROCE*8.0%超」という目標達成に取り組んでおります。

しかしながら、2005年度中間期の業績は、アルミニウム地金、原油などの燃料、鋼材、化学品などの諸資材高騰によるコストアップ影響が大きく、新商品の拡販、固定費の削減、原材料高の製品価格への転嫁に努めましたが、前年同期と比べて総じて厳しい結果となりました。

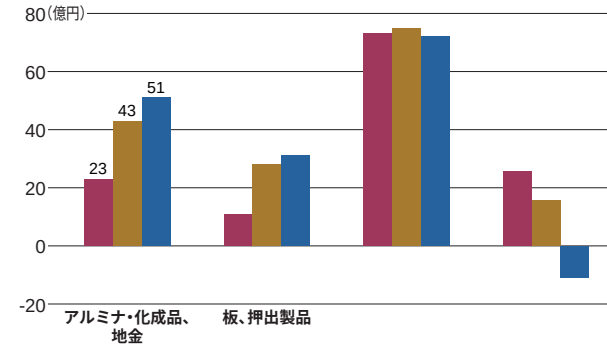
下期は追加的な経費削減などにより収益力の低下に歯止めをかけるとともに、新商品や高付加価値商品の拡販、価格是正に努め、業績の向上を目指してまいります。

* ROCEは、利益（金利前経常利益）を使用資本（自己資本＋有利子負債－現預金）で除して計算されます。

当中間期の連結決算の概要について、ご説明します。

売上高は2,751億円で、前年同期比1.3％（35億円）の増加となりました。これは5月に東海アルミ箔㈱を連結子会社化したことが影響しています。営業利益は、新日軽㈱、日本フルハーフ㈱の減益が影響し、前年同期比11.3％（16億円）の減少の130億円となりました。営業外収益はほぼ前年並みでしたが、支払利息、持分法損失などの営業外費用が減少したことなどにより、経常利益は98億円で、同1.7％（2億円）の減少となり、中間純利益は44億円で、同13.8％（7億円）の減少となりました。

なお、中間期末の有利子負債残高は、前年同期比132億円削減の2,184億円となりました。



[illegible]ｲ桍ｲ桍ひえ烱菺烴繇箋橙ｉｺ栫諮嶂[illegible]**建材製品セグメント**では、当中間期の一戸建て住宅着工数が前年同期と比べて減少したこと、ビル建材分野における価格下落に歯止めがかからなかったことで収益力が大きく低下しました。新日軽㈱では全社横断的なプロジェクトを推進し、品質・納期の改善、購買コストの削減、徹底した諸経費の削減を実施し、収益の改善に努めましたが、セグメント全体の営業損益は前年同期に比べ26億円減少し、10億円の営業損失となりました。

2005年度通期の業績見通し

民間設備投資の増加や企業収益および雇用環境の改善が見られるものの、原油・素材価格の高騰や、米国および中国の金融引き締めによる景気減速などが懸念され、下期も不透明な状況が続くものと思われます。このような中、売上高は前期比1.7％増の5,700億円、営業利益は同13.3％減の265億円、経常利益は8.5％減の200億円を見込んでおります。当期純利益につきましては、前期比25.9％減の100億円を見込んでおります。なお有利子負債残高は、現在、積極的な設備投資を行っていることもあり、前期末とほぼ同じ水準の2,100億円となる見込みです。

事業区分	平成17年9月中間期		平成16年9月中間期		増減（△は減少）		平成17年3月期	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益

株主メモ